

## シンポジウム『文化省創設への道筋』 問題提起

2015.11.12

2013年からの文化省に関する2つのシンポジウムと、これまでの映画、実演芸術に関するシンポジウムでの検討内容を踏まえて。

### I. 文化芸術の価値とその力

#### ①文化芸術そのものの価値

- ・文化芸術には、人々の感性を育み、人と人をつなぎ、人生を豊かにする力がある

#### ②経済的な価値

- ・商品の物質的価値以上に文化的価値が重視される時代となっている。
- ・日本文化が世界に浸透することで、日本製品に文化的付加価値をつけることが可能に
- ・文化産業による新市場、雇用の創出（目標：2025年には文化GDPを3倍以上に）

#### ③観光資源として

- ・ルーブル美術館やメトロポリタン美術館は世界有数の観光スポットになっている
- ・文化芸術と観光産業が連動すれば、更に訪日観光客を増やすことができる

#### ④外交上、防衛上の力として

- ・文化都市であるが故にパリや京都は第二次世界大戦の戦禍を免れた
- ・政治経済がうまく進まないときにその国を左右するのは文化の力だ

#### ⑤地方創生の核として

- ・地方独自の文化が、地域発信、観光の面から注目を集めている
- ・地方が元気になるためにはオフィスや工場も必要だが、住民がずっとここに住みたいと思うには、その街に文化芸術が根付いていることが大切だ
- ・都市部の文化だけでなく、地域の文化をいま維持しなければ、国全体の危機へ

### II. 文化省の必要性

世界的に見ても豊かで価値ある我が国の文化芸術を、これからの少子高齢化、人口減少社会において、国民生活の向上や社会経済の発展のための重要な要素とし、国の活力を生み出すために、また、ますます不安定化する国際情勢のなかで世界との文化交流を通し世界平和に貢献するために、文化省が必要である。

- ・文化芸術は地方創生、文化産業、観光産業、文化外交に大きな力を発揮しているが、現在、その政策は各省庁に分散し、統一的、総合的な政策立案ができていない
- ・文部科学省傘下の庁では、政策の必要性の認識があっても予算の確保が難しく、かつ専門人材が育ちにくい

### Ⅲ. どのような文化省をつくるか

日本の文化芸術の歴史、多様性、重層性に根差した、我が国に相応しい文化省をつくる。

- ・文化芸術政策を、文化産業、観光、外交の視点を取り入れた国家戦略として立案、展開できる組織とする
- ・多様で多彩な我が国の文化芸術の特徴に対応した振興政策を立案、実施可能な専門機関を充実させ、それを組織の基礎とする
- ・芸術団体、映画に対する助成充実のため、独立行政法人国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会から、芸術助成機関、映画センターを独立させる
- ・文化産業振興、知的財産セクション、観光庁、国際交流基金などとの関係性整理

他国の特徴的な文化芸術行政組織の例（別紙）

- ・政府による、コミュニケーションを含む直接的な文化行政＝フランス型
- ・政府の専門機関による、メディア、スポーツ等を含む間接的な文化行政＝イギリス型
- ・独立行政機関による、寄付文化を背景とした助成機関と文化機関への助成＝米国型
- ・政府による、芸術、メディア、観光、体育を含む直接的な文化行政＝韓国型

### Ⅳ. 五輪の年には文化省

- ・スポーツ庁発足を契機に、東京五輪までに文化省を創設することを方針決定する
- ・文化省創設に向けた第一ステップとして、国家戦略としての文化政策を立案し、各省庁との連絡調整を行う文化担当大臣を配置する